

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	20,519	流動負債	21,997
現金及び預金	4,060	支払手形	1,641
受取手形	89	買掛金	1,594
売掛金	5,984	短期借入金	9,000
商製品	678	一年以内返済の長期借入金	4,500
製材品	1,456	未払金	534
原材料	1,331	未払法人税等	5
仕掛品	859	未払消費税等	435
貯蔵品	252	未払費用	1,074
前渡金	27	オプシオン負債	2,940
前払費用	122	預り金	78
繰延税金資産	2,412	賞与引当金	192
短期貸付金	8	その他の流動負債	1
未収入金	171	固定負債	8,380
繰延ヘッジ損失	2,940	長期借入金	6,500
その他の流動資産	140	繰延税金負債	107
貸倒引当金	△ 14	退職給付引当金	718
固定資産	28,778	役員退職慰労引当金	94
有形固定資産	23,992	再評価に係る繰延税金負債	960
建物	5,038	負債の部合計	30,378
構築物	879	資 本 の 部	
機械及び装置	5,948	資本金	24,824
車両運搬具	55	資本金	24,824
工具・器具・備品	147	資本剰余金	18,932
土地	11,612	資本準備金	18,932
建設仮勘定	309	利益剰余金	△ 26,354
無形固定資産	17	利益準備金	1,042
借権	15	任意積立金	6,000
その他の無形固定資産	2	当期末処理損失	33,397
投資その他の資産	4,768	土地再評価差額金	1,386
投資有価証券	2,502	株式等評価差額金	158
子会社株式	364	自己株式	△ 28
長期貸付金	6,264	資本の部合計	18,919
長期前払費用	1,084	負債及び資本の部合計	49,297
長期営業債権	3,850		
その他の投資	315		
貸倒引当金	△ 9,613		
資産の部合計	49,297		

損 益 計 算 書

(自平成15年4月1日
至平成16年3月31日)

(単位：百万円)

摘 要	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		45,582
売上高	45,582	
営業費用		31,981
売上原価	29,210	
販売費及び一般管理費	2,771	
営業利益		13,600
営業外損益の部		
営業外収益		430
受取利息及び配当金	202	
その他の収益	228	
営業外費用		1,667
支払利息	1,051	
その他の費用	615	
経常利益		12,363
(特別損益の部)		
特別利益		233
固定資産売却益	29	
債権買取益	156	
貸倒引当金戻入益	48	
特別損失		5,994
固定資産売却却損	928	
投資有価証券評価損	150	
遊休資産特別償却額	1,217	
販売用不動産評価損	596	
貸倒引当金繰入額	2,891	
その他の特別損失	210	
税引前当期純利益		6,603
法人税、住民税及び事業税		5
法人税等調整額		△ 1,568
当期純利益		8,166
前期繰越損失		42,022
土地再評価差額金取崩額		459
当期未処理損失		33,397

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないもの並びに子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

商品に含まれる販売用不動産及び仕掛品に含まれる半成工事は個別法による原価法、その他は移動平均法による原価法により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産については定額法、長期前払費用については均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年で定額法により償却しております。また、数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）で、発生時の翌期から定額法により償却しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当該引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金に該当いたします。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

貸借対照表及び損益計算書についての注記

1.	有形固定資産の減価償却累計額		41,943百万円
2.	担保に供している資産		
	製 品		331百万円
	有 形 固 定 資 産		22,045百万円
	投 資 有 価 証 券		468百万円
3.	子会社に対する短期金銭債権		168百万円
	子会社に対する長期金銭債権		9,691百万円
	子会社に対する短期金銭債務		72百万円
4.	受取手形裏書高		8百万円
5.	保証債務残高		2,712百万円
6.	取得原価から控除している国庫補助金		
	建 物		28百万円
	構 築 物		5百万円
	機 械 及 び 装 置		142百万円
	車 輜 運 搬 具		2百万円
7.	会社が発行する株式	普通株式	264,000,000株
	発行済株式総数	普通株式	195,770,713株
8.	保有する自己株式数	普通株式	140,847株
9.	商法施行規則第92条に規定する資本の欠損は27,425百万円であります。		
10.	商法施行規則第124条第3項に規定する純資産額は158百万円であります。		
11.	退職給付に関する事項		
	退職給付債務は3,089百万円、年金資産は718百万円であり、未積立退職給付債務は2,370百万円 あります。これから未認識会計基準変更時差異1,382百万円及び未認識数理計算上の差異270百万 円を減じた退職給付引当金は718百万円であります。		
12.	土地の再評価		
	土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価 を行い、当該評価差額に係る税金相当分を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、 これを控除した残額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。		
	再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119 号）第2条第4号に定める、地価税評価額に合理的な調整を行って 算定する方法	
	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	
	同法律第10条に定める再評価を行った土地の当期末における 再評価額の時価と再評価後の帳簿価額との差額	209百万円	
13.	子会社との取引高		
	売 上 高		59百万円
	営 業 費 用		453百万円
	営業取引以外の取引高		1,117百万円
14.	リース契約により使用する重要な固定資産		
	大型コンピューター及びその周辺機器一式であります。		
15.	1株当たり当期純利益		41円74銭

※ 記載金額は、「1株当たり当期純利益」を除き、百万円未満の端数を切捨てて表示してあります。